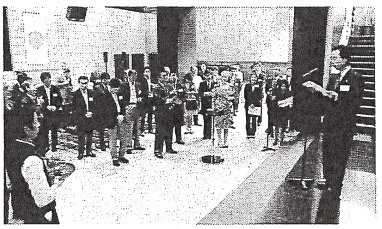
PPPに高い関心
参加100人を超える
豪大使館が投資セミナー

オーストラリア大使館は、豪州でのPPP（官民パートナーシップ）事業に関するセミナーを開いた。ビクトリア州政府や主要投資銀行、コンサルティング会社から講演者を招き、オーストラリアのインフラ事業への投資を検討する企業向けに開催されたもの。みずほコーポレート銀行が協賛した。当日は、銀行や投資会社、ゼネコンなどから100人を超える参加者が集まり、豪州側の出席者と活発な意見交換を行った＝写真。

豪州のPPPにおけるエクイティ投資について、ビクトリア州政府財務金融省事務次官代理のジョン・フィッツジェラルド氏、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドのジェフ・デイリー氏らが講演したほか、みずほコーポレート銀行から日本企業によるアジア・豪州PPPへの投資についての解説などを行った。林信秀みずほコーポレート銀行常務執行役員は、「当行も、アジアインフラ関連の情報を部門を横断して共有するタスクフォースを立ち上げた」とあいさつした。

豪日経済委員会（AJBC）インフラ部会は、昨年3月から互いに相手国を訪問してセミナー、視察、交流会などを行っている。日本でのセミナーは3回目となる。



都市の生物多様性保全
自治体取り組み推進へ
国交省が指針

国土交通省は、「都市の生物多様性の向上に資する緑の基本計画策定ガイドライン案」を2010年度に作成する。10月に名古屋市で開かれる生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の結果なども踏まえ、自治体が生物多様性の向上に取り組む際の指針をまとめる。自治体による都市の生物多様性の向上に向けた取り組みを推進する。

都市の生物多様性の向上には、自治体による計画的、継続的な取り組みが不可欠となる。このため、ガイドライン案は、09年度の「都市における生物多様性保全に関する検討調査」に基づく緑の基本計画の策定手引き案に、自治体が計画を策定する際に参考となる資料を加えて補強する。

また、モニタリングによる継続的な取り組みを評価できる手法も組み込む。

このため、関連する既存資料を収集、整理し、都市の生物多様性指標を検討した上で、緑の基本計画の策定手引き案と関連付けながら策定作業を進める。同省では、参考資料の作成に向けた論点を整理し、関連する研究や事例などを収集・整理する。都市の生物多様性指標は、シンガポールが提案している指標や、これまでの研究などを参考にしながら、COP10の結果も踏まえ、日本の取り組み推進に向けた指標の論点を整理した上で検討する。タイプの異なる事例市を数市選定し、指標に基づき既存データを使って具体的に評価し、必要に応じて指標を改訂する。

若年者教育に注力
指導・訓練の現状聴取
建設労働専門委

厚生労働省は、2011―15年度の5カ年を計画期間とする第8次建設雇用改善計画の策定に向け、建設労働者の教育訓練の現状や人材育成などを聞いた。11日には、富士教育訓練センターを運営する全国建設業教育訓練協会と雇用・能力開発機構の2団体を対象に、それぞれの取り組み状況を聞いた。

（左）と伊藤事務局長

ではないようだ。あくまで〝目標〟として設定するもの、「制度としての主要部分は、ほぼ同等の制度」（都環境局）だという。

工業は08年4月に建設労ネジメントシステムの運スモス認定証の交付は長となる。金澤社長は「約人間が軽微の労災事故を め、現場サイドだけでなしても取り組む必要性をスの認証取得に至った」で働く人間が安全に対すレベルで持ち、同じよう」と繰り返さないよう取り い」と述べた。スモス評価証取得済みの（本社・札幌市、岩田圭コスモス認定証を交付。ダートしたコスモス認定場数は、28社44事業場と

つなげていきたい」との。＝1面参照

と大変なことになる」と訴えた。同省は、今後も日本建設業団体連合会や建設産業専門団体連合会など複数の関係団体を対象にヒアリングを実施。個人経営を含め建設業1万5000社を対象とした建設業雇用管理現状把握実態調査の結果も踏まえた上で、10年内にも建設労働対策の新たな意見交換を行った＝写真。

官代理のジョン・フィッツジェラルド氏、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドのジェフ・デイリー氏らが講演したほか、みずほコーポレート銀行から日本企業によるアジア・豪州PPPへの投資についての解説などを行った。林信秀みずほコーポレート銀行常務執行役員は、「当行も、アジアインフラ関連の情報を部門を横断して共有するタスクフォースを立ち上げた」とあいさつした。

豪日経済委員会（AJBC）インフラ部会は、昨年3月から互いに相手国を訪問してセミナー、視察、交流会などを行っている。日本でのセミナーは3回目となる。

総合資格
1級建築士対策講座スタート

建築・不動産関連の資格取得スクール、総合資格学院を運営する株式会社総合資格は、9月26日から2011年度『1級建築士対策講座』をスタートする。講座では、3月までに基礎知識のインプットを完璧にし、その後は7月の本試験へ向けて、アウトプットによる真の応用力・合格力を身に着ける。学科試験直後からのスタートは08年、09年と2年連続で1級建築士最終合格者の半数以上を輩出することができ、2年連続でナンバー1という結果を生んでいる。試験直後のタイミングで学習を開始することの優位性の証明されている。

9月26日、全国の総合資格学院で、約7500人の受講生が一斉に合格に向けた学習をスタートする。

日印二国間協定の早期締結が不可欠
JAIF

日本原子力産業協会（JAIF、今井敬会長）は18日、「わが国とインドとの原子力平和利用協力に向けて」と題し、日本の原子力産業界の立場から、日本とインドとの原子力協力に関する見解をまとめた。

日印二国間原子力協力協定の締結は、インドとの原子力平和利用協力を進めるために不可欠とし、原子力産業界として、二国間協定の早期締結を求めた。ただ、核不拡散や軍事利用へ転用しない「軍民分離」が前提になるとし、日本国民の支持が十分にないとインドとの原子力ビジネスは成立しないという認識に立ち、協力関係の意義を国民に訴え、理解を得ることが重要としている。

インドとの原子力協力の意義としては、核不拡散などの確保について、日本が持つ平和利用のための知見と技術を普及する好機ととらえるべきとした。

能開機構は、職業能力開発大学校での建築関連訓練科の状況を説明。修了生が就職した企業からは、ほかの工学系大学の学生より仕事に熱意を持っている、即戦力になっているといった評価を得ているとと紹介した。

建設労働専門委では、関係

係る

1日（火）

業効果調査

水質管理所、その効果るための基

日

ダム水質管

去
ら平成22札システム

（1）に掲

6時00分
局総務部契務所に掲示
.jp/に掲載

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　平成22年度管内橋梁耐震補強設計業務委託
（2）業務内容　本業務は、大宮国道事務所管内の国道4号「越谷高架橋（上り）」、国道16号「西武跨線橋」、国道17号「戸田橋」他10橋について、橋梁耐震補強事業（H8フルスペック化）に基づく耐震補強設計（道路橋示方書：平成14年3月）を実施するものである。
（3）履行期限　平成23年3月18日
2．入札手続等
（1）担当部局　関東地方整備局　大宮国道事務所　経理課　契約指導係
電話048－669－1201
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年9月21日（火）から平成22年11月10日（水）まで電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年10月1日（金）16時00分
（注）公告文の全文は、関東地方整備局総務部契約課及び上記2（1）に記載の事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務の概要
（1）業務名　H22渡良瀬貯水池機場等耐震対策検討業務
（2）業務内容　本業務は、栃木県栃木市藤岡町内野地先にある渡良瀬貯水池機場及び埼玉県加須市柏戸字宮345にある渡良瀬遊水池出張所の耐震診断及び耐震対策工法・対策実施に伴う施工計画の概略検討を行うものである。
計画準備、資料収集・整理、現地調査、耐震診断、耐震対策の概略設計検討、施工計画検討
（3）履行期限　平成23年2月28日
2．入札手続等
（1）担当部局　関東地方整備局　利根川上流河川事務所　経理課
電話0480－52－3952（代）（内）225
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年9月21日（火）から平成22年11月11日（木）まで電子入札システムにより交付する。なお、これにより難い場合は（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年10月1日（金）16時00分
（注）公示文の全文は、関東地方整備局総務部契約課及び上記2（1）に記載の事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　H22橋梁構造設計他業務
（2）業務内容　本業務は、新利根川橋及び新川島橋のピアアバットについて、鞘管構造設計に関する動的解析を行う。また、利根川橋（旧橋）の点検に伴い、橋梁の保存方法の検討を行うものである。
川島西交差点について、ミクロシミュレーションを実施し、道路詳細修正設計を行うものである。
（3）履行期限　平成23年3月25日
2．入札手続等
（1）担当部局　関東地方整備局宇都宮国道事務所経理課契約係
電話028－638－2182
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年9月21日（火）から平成22年11月2日（火）まで電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年10月1日（金）16時00分
（注）公示文の全文は、関東地方整備局総務部契約課及び上記2（1）に記載の事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　清川地区保安林解除申請図書作成等業務
（2）業務内容　国道47号清川地区及び清川地区緑形改良事業用地の取得等に必要な用地測量等業務
（3）履行期限　平成23年3月15日（火）
2．入札手続等
（1）担当部局　東北地方整備局酒田河川国道事務所　経理課　契約係
TEL0234－27－3425
内線（225）
（2）入札説明書の交付期間、場所
平成22年9月21日（火）から平成22年10月19日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の提出期限
平成22年9月28日（火）16時00分
（注）公示文の全文は、酒田河川国道事務所掲示板に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。

9月21日

を適正に維を整理する含わせて土

成23年3

河川国道事

去
22年10
コードンス
ージにより

r.mlit.go.j
lex2.htm
（1）に掲

00分
事務所に掲
ppi.jp/Sea
いる。The
: Office Ri
ed in the
earch/We

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　大山砂防材ヶ原用地調査等業務
（2）業務内容　本業務は、大山山系直轄砂防工事（林ヶ原砂防堰堤）に必要な土地取得のため、鳥取県西伯郡伯耆町清原地内において、用地測量及び用地調査等の業務を行うものである。
（3）履行期限　平成23年3月31日（木）
2．手続等
（1）担当部局　中国地方整備局日野川河川事務所
（2）入札説明書等ダウンロードシステム及び中国地方整備局ホームページにより配布する。
HPアドレス：http://www.cgr.mlit.go.jp/hattyu/koukoku/koukoku/index2.htm
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年9月30日（木）17時00分
（注）公示文の全文は、日野川河川事務所に掲示するとともに、"http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm"に掲載している。The full text is put up on Hinogawa River Wark Office and is placed in the website "http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm".

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　出雲・湖陵道路外測量設計業務
（2）業務内容　本業務は、出雲・湖陵道路外において測量及び道路設計等を行う業務である。
（3）履行期限　平成23年3月31日（木）
2．手続等
（1）経　部局　整備局松江国道事務所　契約
電話0852－60－1341
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年9月21日から平成22年10月22日まで入札説明書等ダウンロードシステム及び中国地方整備局ホームページにより配布する。
HPアドレス：http://www.cgr.mlit.go.jp/hattyu/koukoku/koukoku/index2.htm
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年9月28日（火）17時00分
（注）公示文の全文は、松江国道事務所に掲示するとともに、"http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm"に掲載している。The full text is put up on Matsue National Highway Office and is placed in the website "http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm".

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　猪谷橲原道路（猪谷～片掛）道路詳細設計業務委託
（2）業務内容　本業務は、猪谷橲原道路事業に伴う富山県富山市猪谷地先～片掛地先の道路詳細設計、函渠工、補強土工及び擁壁工の詳細設計を行い、今後の工事の資料とするものである。
（3）履行期間　平成23年3月30日
（4）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。
2．入札手続等
（1）担当部局　北陸地方整備局富山河川国道事務所経理課契約指導係
電話076－443－4704
内線226
（2）入札説明書等の交付期間及び交付方法
平成22年9月21日（火）から平成22年11月4日（木）まで
電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年9月28日（火）17時00分
（注）公示文の全文は、富山河川国道事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している

簡易公募型競争入札に準じた方式に係る手続開始について（参考）

平成22年9月21日

1．業務概要
（1）業務名　平成22年度準天頂衛星から配信される補正情報による精密測量への技術実証業務
（2）業務内容　本業務は、本年9月に打ち上げられた準天頂衛星初号機から配信されるLEX信号を利用して、国土地理院が開発した高精度測位補正情報を用いた測位手法（QZS－QS法）についての実証実験を実施し、測位精度やPrix率の検証及び作業マニュアル案作成のための基礎調査を行うとともに、平成21年度までの試験観測結果も含めた実証実験全体の結果を最終報告書として取りまとめること等の業務を実施するものである。
（3）履行期限　平成23年3月25日（金）
2．入札手続等
（1）担当部局　〒305－0811　茨城県つくば市北郷1番　国土交通省国土地理院　総務部契約課契約係
電話029－864－4361
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間は平成22年9月21日（火）から平成22年10月21日（木）までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成22年9月21日（火）から平成22年9月29日（水）16時00分まで。
（注）公示文の全文は、国土地理院本館契約情報閲覧室に掲示するとともに、http://www.gsi.go.jp/SERVICE/keiyaku/jyoho.html に掲載している。